

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 神山 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	35,980	35,458	143,461
経常利益(百万円)	1,181	3,499	10,539
四半期(当期)純利益(百万円)	503	3,052	7,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,318	9,195	17,665
純資産額(百万円)	154,817	183,119	176,784
総資産額(百万円)	210,553	236,250	228,657
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.84	23.28	54.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.1	76.2	75.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州は依然として低調に推移し、中国の景気拡大も鈍化傾向にあるものの、米国では、緩やかながら景気の回復傾向が見られました。また、国内経済は、政府が打ち出す経済政策などを背景に、個人消費や住宅建設、輸出や生産などの回復が見られ、着実に持ち直しの動きがありました。

このような経済環境のもと、当社グループといたしましては、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.5%減の354億5千8百万円、営業利益で前年同期比19.6%増の22億8千3百万円、経常利益で前年同期比196.1%増の34億9千9百万円、四半期純利益で前年同期比505.8%増の30億5千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、デジタルシネマプロジェクトの普及に伴い、シネマプロジェクト用クセノンランプの販売が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。また、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大は持続しており、液晶・半導体関連メーカーの設備稼働率も緩やかながら回復傾向にあることから、露光用UVランプのリプレース需要は堅調に推移いたしました。ハロゲンランプについても、OA関連を中心に堅調に推移いたしました。なお、引き続き各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進し、特に、固体光源(LED・LD)製品の研究開発を積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比13.3%増の149億6千6百万円、セグメント利益は前年同期比23.0%減の11億4千1百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、映像装置分野では、先進国を中心としたシネマ映写機のデジタル化への投資スキームにより先進国でのデジタルシネマプロジェクト普及率が高まり、販売の中心が徐々に新興国へ移行しつつあることから、デジタルシネマプロジェクトの販売は前年同期に比べて減少いたしました。一方、一般映像分野については、着実に受注を獲得し、堅調に推移いたしました。光学装置分野は、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカーを中心に、半導体や液晶市場における設備稼働率は回復傾向にあります。設備投資の回復までには至らず、引き続き投資を抑制あるいは延期する動きも見られることから、液晶・半導体、LED関連、その他電子部品関連の各種装置販売は低調に推移いたしました。また、EUV事業を日本へ集約し事業継続することから、EUV事業への開発投資は減少いたしますが、今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を引き続き積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比8.2%減の201億1千5百万円、セグメント利益は前年同期比201.7%増の11億2千1百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカー向けに金型監視装置の販売が堅調に推移いたしました。前年同期に好調だった包装機械の販売実績を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は前年同期比49.4%減の4億8千万円、セグメント損失は2百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,362億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ75億9千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、売掛金等の回収による「現金及び預金」の増加、商量増加による「仕掛品」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、531億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,831億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億3千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び円安による「為替換算調整勘定」の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、17億8千6百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間における主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

・LEDを採用したダウンライトの開発

子会社であるBLV Licht-und Vakuumtechnik GmbHは、光源にLEDを採用し、2,000ルーメンを超える光量と高い演色性、コンパクトな形状を実現したダウンライト「LEDTRION」を開発いたしました。新規に開発した専用の口金「QuickChange™ G46d」によって放熱を確保し、60,000時間の長寿命を達成いたしました。また、配光角は、12度、25度、40度、120度の4種類をラインナップしております。大手自動車メーカーのショールーム向けにすでに出荷を開始しておりますが、今後は店舗やショールームのほか、ホテルや病院、博物館や美術館等への展開を進めてまいります。

(装置事業)

イムノクロマト法を採用した血液検査装置の開発

当社は、毛細管現象を応用した免疫測定法であるイムノクロマト法を採用した卓上タイプの血液分析装置「ポイントリーダー[®]」を開発し、専用の血清フェリチン試薬である「ポイントストリップ[®] フェリチン」シリーズとあわせて国内販売を開始いたしました。イムノクロマト法による血清フェリチンの定量分析が可能な装置及び試薬の製品化は日本初となり、従来は高額かつ大型の装置を保有している特定の施設・機関でしか行なえなかった血清フェリチンの定量分析が、診療所や医院などの臨床現場でも正確かつ簡便・迅速に行なえるようになり、検査における患者及び医療従事者の負担を軽減することを可能にしました。

プリント基板向けダイレクト・イメージング装置の開発

当社は、コンピュータ及びネットワーク機器の次世代パッケージ基板であるFC-BGA製造用の超微細・高速ダイレクト・イメージング(DI)装置「UDI-8001P」を開発いたしました。現在、FC-CSPをはじめとしたパッケージ基板の製造に使用されているDI装置は、解像力10~15 μm L/S、重ね合わせ精度±10 μm、アライメント点数が10点前後であるのに対し、「UDI-8001P」は解像力5 μm L/S、重ね合わせ精度±5 μm、アライメント点数が600点でありながら、従来機より速い、スルーット35秒/枚を実現しました。これにより、FC-CSPはもちろん、従来のDI装置では実現できなかった高精度なデザインルールのFC-BGAプロセスをも可能にしました。

4K解像度 120Hz対応 3-chip DLP[®] 3Dアクティブステレオ対応プロジェクタの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、世界で初めて、4K解像度をもつプロジェクタでありながら、1秒間に120枚の映像を描き出す、フレームレート120Hzに対応する3-chip DLP[®] 3Dアクティブステレオ対応プロジェクタ「Christie Mirage 4K35 / 4K25」を開発いたしました。「Christie Mirage」シリーズは、シミュレーションシステム、バーチャルリアリティに適した立体視対応の高輝度プロジェクタとして、自動車等の製造業、建築・インテリア等のシミュレーションや大学の都市環境研究室からエンタテインメント施設まで、様々な分野で活躍しておりますが、「Christie Mirage 4K35 / 4K25」は、クリスティの高速画像処理技術「Christie TrueLife[®]」を用いて、動きの激しい動画やスピード感のある動画をより滑らかに、よりリアルに表現することが可能となりました。この「世界最速」の映像表示技術によって、主に設計・製造、デザイン、解析、各種シミュレーション等の分野の躍進を後押しいたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	139,628,721	-	19,556	-	28,248

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,501,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,908,300	1,309,083	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 218,821	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,309,083	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,501,600	-	8,501,600	6.08
計	-	8,501,600	-	8,501,600	6.08

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,502,494株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,136	44,059
受取手形及び売掛金	34,565	33,755
有価証券	14,140	10,965
商品及び製品	21,757	22,877
仕掛品	5,817	7,574
原材料及び貯蔵品	10,405	10,609
繰延税金資産	5,042	4,910
その他	7,497	7,571
貸倒引当金	717	731
流動資産合計	140,646	141,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,546	38,424
減価償却累計額	19,743	20,335
建物及び構築物(純額)	17,802	18,088
機械装置及び運搬具	22,521	22,715
減価償却累計額	18,775	18,887
機械装置及び運搬具(純額)	3,745	3,827
土地	9,057	9,142
建設仮勘定	1,220	1,275
その他	20,492	21,534
減価償却累計額	15,542	16,123
その他(純額)	4,949	5,411
有形固定資産合計	36,776	37,745
無形固定資産	2,863	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	45,384	50,296
長期貸付金	26	5
繰延税金資産	636	908
その他	2,453	2,492
貸倒引当金	129	131
投資その他の資産合計	48,371	53,570
固定資産合計	88,011	94,658
資産合計	228,657	236,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,610	16,217
短期借入金	1,904	2,068
1年内返済予定の長期借入金	4,732	5,566
未払法人税等	1,927	487
繰延税金負債	146	24
賞与引当金	2,581	1,459
製品保証引当金	1,549	1,607
受注損失引当金	17	11
その他	8,481	9,980
流動負債合計	37,950	37,423
固定負債		
長期借入金	2,791	2,828
繰延税金負債	1,089	3,205
退職給付引当金	2,441	2,455
役員退職慰労引当金	253	475
資産除去債務	211	212
その他	7,136	6,529
固定負債合計	13,922	15,707
負債合計	51,873	53,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	126,912	127,080
自己株式	12,231	12,232
株主資本合計	162,609	162,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,666	18,134
繰延ヘッジ損益	23	11
為替換算調整勘定	3,623	970
その他の包括利益累計額合計	11,019	17,176
少数株主持分	3,155	3,167
純資産合計	176,784	183,119
負債純資産合計	228,657	236,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	35,980	35,458
売上原価	24,222	23,021
売上総利益	11,758	12,436
販売費及び一般管理費	9,849	10,152
営業利益	1,908	2,283
営業外収益		
受取利息	75	154
受取配当金	346	394
為替差益	-	458
売買目的有価証券運用益	-	113
持分法による投資利益	1	-
投資有価証券売却益	6	7
その他	82	158
営業外収益合計	512	1,286
営業外費用		
支払利息	52	46
為替差損	870	-
売買目的有価証券運用損	179	-
持分法による投資損失	-	4
その他	136	19
営業外費用合計	1,239	70
経常利益	1,181	3,499
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	287
特別利益合計	1	289
特別損失		
固定資産除却損	1	20
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	121	-
関係会社株式売却損	-	4
段階取得に係る差損	-	5
会員権評価損	-	2
特別損失合計	122	32
税金等調整前四半期純利益	1,060	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,067	702
法人税等調整額	454	25
法人税等合計	612	727
少数株主損益調整前四半期純利益	447	3,029
少数株主損失()	56	23
四半期純利益	503	3,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	3,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,610	3,466
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	2,155	2,660
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	4,766	6,166
四半期包括利益	4,318	9,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,193	9,209
少数株主に係る四半期包括利益	124	13

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行っておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,940百万円	1,176百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,128	21,904	35,033	947	35,980	-	35,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	19	103	3	106	106	-
計	13,212	21,923	35,136	951	36,087	106	35,980
セグメント利益	1,481	371	1,853	26	1,879	28	1,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,877	20,099	34,977	480	35,458	-	35,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	15	104	0	104	104	-
計	14,966	20,115	35,081	480	35,562	104	35,458
セグメント利益 又は損失()	1,141	1,121	2,262	2	2,260	23	2,283

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン(平成26年3月期~平成28年3月期)を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で96百万円、「装置事業」で25百万円増加し、セグメント損失が、「その他」で2百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円84銭	23円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	503	3,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	503	3,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,129	131,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ウシオ電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。